

発行所(郵便番号100)  
 東京都千代田区丸の内2-4-1  
 丸の内ビルディング781号室  
 社団法人スウェーデン社会研究所  
 Tel (212) 4007・1447  
 編集責任者 高須裕三  
 印刷所 関東図書株式会社  
 定価150円(年間購読料式千円)  
 1976年5月25日発行  
 第8巻 第5号  
 (毎月1回25日発行)  
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 8 No. 5

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
 Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

## 消費協同組合の研究シリーズ(1)

昭和50年度厚生科学研究として、このほど、その報告書を厚生省に提出した「スウェーデンの消費協同組合に関する研究」(主任研究者、当研究所長西村光夫)の内容を本号以降に掲載してご高覧に供します。

(目次と執筆者)

総括	スウェーデン社会研究所所長	西村光夫
1. スウェーデン消費協同組合と流通革命	当研究所理事日大教授	内藤英憲
2. スウェーデンの協同組合の理念 ——「本質的・現代化」政策の推進——	当研究所常務理事 日大教授	高須裕三
3. スウェーデン協同組合の出版活動	社団法人家の光協会専務理事	高橋芳郎
4. 日本の農業協同組合の生活事業とスウェーデンの生活協同組合について ——スウェーデンから学ぶもの——	全国農業協同組合連合会課長	竹内栄次
5. スウェーデンの協同組合法	当研究所研究員 日大講師	福田雅一
6. スウェーデンにおける生協の労使関係について ——その賃金決定機構とわが国生協との比較——	法政大学講師	渡辺悦次

## 本報告の総括

「スウェーデンの消費協同組合に関する研究」

所長 西村光夫

President Teruo Nishimura

わが国における消費協同組合の歴史は、たとえば、大正10年の灘神戸生協の発足をみても決して短いものではない。しかしそれにしても、小売業におけるそのマーケット・シェアはなおわずか1.3パーセント程度であり、決して十分な発達をみているとはいえない。少くともインフレ克服の見地だけからしても、その健全な発展がとみに期待される現在、われわれがスウェーデン消費協同組合運動のマーケット・シェア18パーセントにおよぶすぐれた展開を研究し、もってわが国生協運動進展のための一助としたいと考える基本的背景は、実はそのにある。

わが国生協運動の社会的ウェイトは、なにが故にかく低いのであろうか。わが国生協運動はいか

### No. 5 目次

スウェーデン消費協同組合研究シリーズ(1)	
総括	西村光夫…1
スウェーデンの消費協同組合と	
流通革命	内藤英憲…2
T・フセーン教授を迎えて	…5
教育研究部会報告	…5
郵便集配人の社会サービス	小野寺百合子…6
スウェーデンの社会・経済ニュース	…8
福祉社会の流通・生協視察調査団へのお誘い	…11

なる点に困難をもち、そして先進スウェーデンでは、それらの諸点をどのようにして解決しているのであろうか。本論文集は、それぞれの分担者が、各々の専門的視角から上記の疑点をピック・アップし、整理し、解析したものである。

高須教授「スウェーデンの協同組合の理念—『本質的・現代化』政策の推進」、高橋氏「スウェーデン協同組合の出版活動」、竹内氏「日本の農業協同組合の生活事業とスウェーデンの生活協同組合について—スウェーデンから学ぶもの」、

内藤教授「スウェーデン消費協同組合と流通革命」福田講師「スウェーデンの協同組合法」、渡辺講師「スウェーデンにおける生協の労使関係について—その賃金決定機構とわが国生協との比較」とならぶ各論文は、一見統一のないテーマにみえるが、さきに述べたように、いずれもわが国生協運動におけるもっともきっきんの問題をとりあげているという意味で、斉合性を有するのである。わが国生協運動にとって、本論文集が、困難打開のための指針となるものであることを信ずる。

## 『スウェーデン消費協同組合と流通革命』

理事 日本大学教授 内 藤 英 憲

Director, Prof. Hidenori Naito

アメリカにおいては、1930年代にスーパーマーケットがはじまり、1940年から1950年にかけては、ディスカウント・ハウスが生まれている。この小売業分野における革新の波は、戦後世界各地に波及しているのであって、わが国においても、1953年東京・青山のスーパーマーケット紀ノ国屋をはしりとして、めざましい勢いで、この流通面のイノベーションが進展していることを、大方はすでに周知されているであろう。

スウェーデンもやはり御多聞に洩れないのであって、戦後この流通革命の嵐は、むしろわが国よりは一層速やかに、全土をおおうにいたっている。

なにが故にかかる傾向が生ずるのであるか、スウェーデンにおいても、一般的要因としては、自家用車の普及、冷凍食品の発達、流通面における合理化の要請等がとりあげられている。

しかしながら、スウェーデンにおいてとりわけ重視しなければならないのは、このうち流通合理化という事情であろう。スウェーデンにおいては、商業労働力がきわめて逼迫しているのであって、たとえば1970年における商業労働力は、パートタイマー20パーセントを含めて、総労働力の13.2パーセントにあたる50万人であるが、このシェアは10年前、1960年のそれ、つまり、総労働力の13.5パーセント、絶対額でいって同じ50万人と少しも変わっていない。他方この間私的消費は1960年の390億クローナから1970年の826億クローナに増加しているから、物価の上昇を割引し

ても、実物取引量の相当な増加があったことはいうまでもないところであり、結果的にいっても、そこには大きな生産性向上がなければならなかったことが理解できるのである。<sup>1)</sup>

流通革命の様相というものは、スーパー、ディスカウント、配送センター、セルフサービス、冷凍食品、パック等、特有の用語からもうかがえるように、多様かつ多角的なものではあるが、もし集約的ない方が許されるとすれば、それは店舗の大型化傾向だといえよう。このことは、革進進行の過程において、主として1960年代においてであるが、デパート建設ブームを中心に、他産業をはるかに上廻る年率10パーセントものスピードで、流通産業の投資が実行されたのをみてもわかるし、なによりも、総店舗数の減少という歴然たる統計数字からもこれを察知することができる。すなわち1963年に72,000あった総店舗数は、1973年には48,000に激減しているのである。<sup>2)</sup>

ところで、このスウェーデンにおける流通革命の実態について、また別な視角からのその特徴をいうとすれば、なんといっても、この国における消費協同組合の強大かつユニークな活躍に言及せねばならないであろう。スウェーデン消費協同組合運動は、この激しい変革の中で、かえってその勢力を拡大しつつあるのである。

端的に示そう。1960年の小売業における消費協同組合のシェアは14.3パーセントであったが、1970年にはそれが18.0パーセントに増加し、以後

現在(1974年)にいたるまでその高水準を維持している。<sup>3)</sup>

そしてこのことはいうまでもなく、流通革命に積極的に対応したスウェーデン消費者運動の成果であって、流通革命への対応が柔軟でなかったために、消費者運動がむしろ退潮を示しているイギリスの場合とは対照的であるといえよう。スウェーデンの消費者運動は、流通面の変革に対応したというよりは、逆に革新をリードしたのである。たとえば、セルフサービスの導入も大戦後直ちに試み、いくつかのモデル店舗の失敗にもこりずに遂に成功しているし、スーパーマーケット、デパート等の大規模店への転換も、他の民間資本よりも先行する速度で行なっている。配送センターなどの普及も第一着であって、全国配送を一手に引きうける非食品全国配送センター建設などは、ライヴアルの民間資本から合理化の行過ぎでかえって不能率だとの批判があるほどである。そしてかような協同組合のすぐれた技術的側面は、アメリカに次いで世界の流通業界の範とするにたるものという評価を既に獲得しているのである。

さきのように合理化は、店舗の大型化を象徴的に含意するものであるから、消費協同組合は反面店舗数の縮減も実行している。すなわち、1960年に6,651あった協同組合店舗は、1974年には2,379にまで整理されている。<sup>4)</sup>

また同時に組織面でも合理化が促進されており、1960年に592あった単位組合は、1974年には196に統合されてしまっている。<sup>5)</sup>

消費者運動がいかにかアップ・ツウ・デイトな形で革新を進めているかを店舗形式の面からみてみよう。

まず『コンスム』であるが、これは食品店および若干の非食品を含むスーパーマーケットであって、食品店の方は平均140平方メートル、スーパーマーケットの方は平均510平方メートルの売場面積をもち、セルフサービスを主とする店舗群である。全国に2,042の店舗があり、消費協同組合売上高中46.2パーセントのシェアを占めている。

次は大型雑貨店ならびにデパートである『ドームス』。これは主として市街地の中心にある大型店舗であって、1956年に発足した店舗形式である。おおむね3,000平方メートルほどの売場面積をもち、品揃えは約20,000を数える。全国に162の店舗があり、消費協同組合中40.6パーセントの比重

をもっている。もちろん大部分がセルフサービスであり、レストランなどをもつものもある。

次はハイパーマーケットと呼ばれる超大型店舗『オプス』。これはとにかく安価を第一の目途とした店舗形式であって、したがって地価の低い郊外に、格納庫のような簡素な建物で、しかも全面的セルフサービスで営業しているものである。ドームスに比較しても平均10パーセントは低価格であるといわれている。大きいのは売場面積20,000平方メートル、品揃え40,000、レストランはもちろん駐車能力2,800台におよぶパーキング・エリアをもっている。現在この形式の店舗は全国に16あり、消費協同組合売上高の9.9パーセントを占めている。<sup>6)</sup>

以上の他、消費協同組合の店舗としては、唯一つの大デパート『プープ』を始め、レストラン、家具店、コンヴェニエンス・ストア『サーブス』、移動店などがあり、それらの大部分は売上高に占めるウェイトとしては必ずしも大きくないが、いずれもユニークな形式をもっており、消費者の要請に即応して活動を続けている。

店舗形式の適応はかくのごとくであるが、その他の面でも、たとえば、さきにもちよっとふれたように、組織の面でも集中化が進められているし、配送センターの整備やスカンディナヴィアの協同組合共同購入等にもみられるように、物流面ないしは卸売業務の面でも、さらにはスウェーデン消費協同組合が誇りとする消費協同組合運動売上高の30パーセントにおよぶ工業生産の面でも、幾多の合理化の促進がみられるのである。

かくして、スウェーデン消費協同組合が、激しい流通合理化の中で、かえって成功裡にその業態を拡大しつつあることは明らかであるが、そしてそのことは、スウェーデン消費協同組合運動が運営よろしきをえていることの証左であると同時に、スウェーデン消費協同組合運動それ自身の恵まれた環境、たとえば、わが国の生協のようにその活動に対する地域的、金融的、また員外利用に対する制約がないとか、さらには消費協同組合連合会KFの歴史的な成功があるとかのためであることはもちろんであるが、反面この消費協同組合の進出を簡単に許容した民間流通部門にも、また特殊な事情があったことはこれを否定しえない。

前記したように、1963年と現在とを比較しても30パーセント余の総店舗数の激減があるのに、な

に故かかるドラスチックな店舗減少に対して、スウェーデンではそれほどの抵抗がないのであろうかということである。

展望的にいえば、生産物市場の不完全性に乏しく顧客が特定の店舗に執着しないとか、労働市場の不完全性が弱く中小店舗の雇用者の賃金も高い上に、労働事情が概して逼迫しているとか、経済成長の速度が月並であり、中小企業の残存を許す間隙が小さいとか、普通中小企業の助長要因と考えられる要素が、一般に少ないことも指摘できよう。また社会保障が行きわたっているということやスウェーデン人のいたって合理性を尊ぶ国民性による面もあろう。<sup>7)</sup>

しかしこの小論ではただ一つだけをとくに指摘しておきたい。それはスウェーデンにおける独立店舗所有者の所得が低いということである。たとえば、わが国などでは、卸小売業の業主所得と勤労所得ではかなりの格差があるのに、スウェーデンではそのようなひらきがないということである。そもそも店主やホワイト・カラーなどの中間階級と一般労働者階級との間にいわれるほどの格差はないのであって、むしろ資本を投下し、大きな労働力を提供している割には、小規模店主は割にあわない商売であるという面すらあるのである。

売上高50万クロノール以下、50~100万クロノール、100~300万クロノールの三つの階級の店舗の収益状況をみてみよう。(これらの三つの階級は店舗数でいえば、スウェーデンの総店舗数の大部分を見める)。年平均営業収入は、それぞれ27,430クロノール、39,630クロノール、57,495クロノールであるが、他方家族の労働に対する報酬を計算するとそれぞれ53,856クロノール、68,217

クロノール、70,963クロノールである。また投下資本に対する帰属すべき利子を評価するとそれぞれ3,167クロノール、2,269クロノール、2,722クロノールである。<sup>8)</sup> すなわち、それぞれの営業収入は、投下資本に対する帰属利子を考慮しないままでも、家族の提供する労働力の報酬にはるかに及ばないのである。経済的にいえば、商売をやめて他の雇用者となった方がむしろよいのだといえよう。逆にいえばスウェーデンにおいては、店主たるべきポジションは、それほど魅力のあるものではないということである。

流通革命の進行と小規模店舗の大量撤退、そして消費協同組合のあざやかな成功と拡大の背後には、スウェーデン流通業界の、そしてスウェーデン社会の特殊な事情が存在するのだということを忘れてはならないであろう。

- 1) Svenska Institutet, The Distributive Trades in Sweden, 1971. Ministry of Finance, The Swedish Economy 1966—1970, 1966. P. 166  
J. W. Ames, Without Boundaries 1971. 拙訳 P. 284
- 2) Statistisk Årsbok
- 3) Ames, Ibid. 邦訳P. 284. KF, Annual Survey for the Coop Group KF/KONSUM, 1974.
- 4) Ames, Ibid. 邦訳P. 281. KF, Annual Survey.
- 5) Ames, Ibid. 邦訳P. 281. KF, Annual Survey.
- 6) KF, Annual Survey, 1974
- 7) 拙稿スウェーデンの消費者運動、経済集誌 42巻3号
- 8) Swedish Association of Retail Grocers, Livs, Sept, 1974



## T・フセーン教授を迎えて



世界的に著名なストックホルム大学国際教育問題研究所長のトールステン・フセーン教授 (Prof. Torsten Husén) が、永井文相の招きによる国際教育開発協議会、また広島での国際高等教育会議議長

として来日されたのを機に、本研究所ではご夫妻の歓迎昼食会を、4月18日(日)赤坂東急ホテルで開いた。

スウェーデン大使館からもP・フリッツオン氏ご夫妻が参加されたが、当研究所からは西村光夫所長、高須裕三専務理事、近々同大学で研究予定の内藤英憲理事ご夫妻、河野道夫総務課長、中嶋博教育研究部会主査、それに旧知の久

保舜一博士も出席された。

話は日瑞の教育から社会研究・文化の全般にわたり終始なごやかな雰囲気につつまれていたが、心からの歓迎の辞と共に滞在期間が短いで再度来日されて文化と社会の理解をと述べた西村所長の言葉を受けて、すばらしい日本料理を箸で十分こなすことが出来なかった失礼をまず詫びたいとし、今度来日の節は十分な知識を身につけてきたいと見事な応答ぶりであった。

同教授はスウェーデン教育改革の父といわれており、本研究所はすでに3年前に教育改革の母といわれているE・ヘルマンソン女史 (Dr. Ester Hermansson)、さらに昨年フセーン教授の愛弟子であり今夏ウップサラ大学教育学研究所長就任予定のU・ダールレーフ教授

(Prof. Urban Dahllöf) を迎えており、スウェーデンの教育学界を代表する三人の方がたと親接な関係を保つことができたわけで、今後日瑞間の教育学のみならず広く社会研究の交流が一層促進されることになった。(中嶋博)

## 教育研究部会報告

中嶋博評議員は、放送基金による本研究所の研究プロジェクト“スウェーデンにおける放送教育の社会的役割と日本への示唆”の現地調査員として去る3月5日よりほぼ1か月間、SR、TRUをはじめとして約50か所を訪問、150人を越える人々にインタビューをし、スウェーデンの放送教育の実情を調べてこられた。

教育研究部会では、4月24日(土)午後2時より同氏の帰国報告会をもった。西村光夫所長、高須裕三専務理事をはじめNHK総合放送文化研究所の秋山隆志郎氏ら十数名が出席し、熱心な質疑応答も交わされた。

氏はまず渡瑞の機会を与えられたスウェーデン

社会研究所、また協力をおしめなかった在日スウェーデン大使館、さらにプログラムの作製をされたスベンスカ・インスティテューテットに感謝をしたいと述べ、次の諸点を明らかにした。

すなわち技術的にはわが国の優位を疑わない。しかし社会的に学ぶべきものは余りにも多く、①教育当局と放送当局間の著作権自由等に関する契約事項、②放送メディアをあくまでも一種の教材とし教師が自主性を発揮していること、③AVセンターのユニークな活動、④教育放送と学習社会、など総じて<ヒューマナイゼーション>の点にあるとされた。

# 郵便集配人の社会サービス

Brevbärares social servis

## —スウェーデン大使館の映画を見て—

評議員 小野寺 百合子

Yuriko Onodera

今年の月報No 3で、スウェーデンの医療の将来は、州が管轄する医療サービスと、コムーネが管轄する社会サービスを結びつけることに重点がおかれると報告した。スウェーデンは、社会福祉サービスの各分野がそれぞれに行きつくところまで発展したと思われる今日の段階で、とかく各機構の官僚化が問題になりだした。そこで社会福祉サービスは機構のためのサービスであってはならない、あくまでも住民本位でなければならないという反省が各分野で行われだしたようである。最末端の住民にきめ細かいサービスが行きわたることを目標に、各分野がそれぞれの境界線を越えて互いに手を握り合う動きがだんだん見られる。それには各行政機関のトップレベルでの共同計画がなされ、実施に移されている。その一例として、郵便集配人が過疎地の老人対策に一役買うということがある。このことについては、月報Vol. 6、No 8 (1974年8月号)の、「スウェーデンの老人と身体障害者に対するオープン・ケア・サービス」の中で、少しばかり報告したことがある。このほど、Svenska Institutetから新作映画が到着し、スウェーデン大使館でそれを見たが、郵便集配人が過疎地の一人暮らし老人にサービスする様子が、具体的によく説明されている。これはスウェーデン郵便庁 (Postverket) と社会庁 (Socialstyrelsen) との間の共同活動である。

スウェーデンにおける人口の都市集中は年を追って進行し、過疎地問題も年々深刻化してきている。強力な行政単位である地方自治体、コムーネは、地方政府法制定 (1862) のときにはその数は2,300ほどを数えたが、1952年には1,006となり、さらに848となり、1971年1月1日には464となった。それが1974年1月1日以降は278となって今日に至っている。過疎地の急増がこのような急激なコムーネ合併を必要とするわけである。第二次大戦後、世界に誇るスウェーデンの社会福祉を、都市にも地方にも同じようにゆきわたらせるためには、過疎地対策に特別な配慮がされなければならない。したがって社会庁は、都市化の進行

に比例して、過疎地に重点をおくいろいろの実験を行っている。人口の都市集中というとき、若年層が都市へ集ることを意味し、過疎となる地方に残るものは高年齢層である事実を、日本もスウェーデンと同じであると云い切るわけにはいかない。傾向は同じではあるが、日本の場合、不本意ながら都会に子供と同居する老親のパーセンテージは少ないとはいえないからである。スウェーデンの老人はほんとうに過疎地に取残されているのだから、現在のところ、問題の深刻さについて両国間に差のあることは理解してかからなければならない。

1973年9月に社会庁が発表した「過疎地における社会サービスの実験」——Försöksverksamhet med socialservis i glesbygd——の中で「冷凍食品および日用品の組合わせを2、3週間分、配達する実験活動が一番広く行われたにもかかわらず、あまり伸びなかった。むしろ、郵便集配人が日用品の注文を受け、それを登録店に伝え、店の配達員が消費者に届ける仕組みが問題になっているが有望である。」と記されている。この映画によると、郵便集配人は町のスーパーマーケットから、きちんと包装したダンボール箱をいくつも受取り、小型車に積んで出発する。広大な土地に点在する一軒家から、エンジンの音を聞いて出てくる人には、集配人は車に乗ったままで箱を渡して代金と次の注文リストを受取る。外まで出て来ない家へは集配人が箱を持ってはいり、動作の不自由な老人には手まで貸してやる。1973年の報告書よりもこの活動はもう一步進んで、今では、郵便集配人は食品および日用品の注文リストを受取って店舗に渡すだけでなく、注文品の配達から集金までするようになったものと見える。

また、過疎地では新聞の配達も郵便局の役目で、購読予約者への新聞は郵便局で郵便物といっしょに集配人に渡される。それで集配人は、郵便物があってもなくても、新聞配達のために毎日家々をまわることになる。過疎地では、各家ごとに道端に郵便受けを立てておくから、集配人は車を

停めるだけで車の窓から新聞と郵便を郵便受けに差し入れる。郵便受けに新聞がたまっていたり、冬期、道路から家まで雪が積もったままで足跡がなかったりすれば、集配人は車をおりてその家をチェックする責任がある。ロックしても返事がないと彼はコムの社会局へ通報しなければならぬ。社会局がマークする一人暮らしの老人の家には、新聞をわざわざ届けに行き、在否を確認、ときにはお茶などご馳走になりながら話相手になる。その間にその老人のニーズをつかみ、必要とあればホームヘルパーの派遣を本人に代って社会局に申請する。そのほか、いろいろの相談に応じ、たとえば、台所改造について補助金申請の書類を作製してやるとか、どこか行きたいところがあるとき、輸送サービスの申込手続きをしてやる。スウェーデン大使館情報官 Mr. Fritzson はこう説明する。「過疎地に取残された老人は、老人対策としてどんな社会サービスがあるか、知らない場合が多い。たとえ知っていたとしても、そういうサービスを受けたいと云い出すことはプライドが許さない場合も案外多い。また老人には申請書というような形式の用紙にきちんと書き入れることのできない人もある。顔なじみの親切な郵便屋さんが勧めてくれたり、手続きの労をとったりしてくれれば、老人は容易にサービスを受けることができるというものである。これもこの活動の重要な要素の一つであるという。

過疎地におけるホームヘルプ活動は、都市のそれとはちがって、掃除、料理、買物など普通のヘルパーの仕事だけではない。サービスバスと名付けられているミニバスに、掃除道具一切を積み込んで持ってあるき、能率のよい掃除をしてまわるほか、町の図書館の出張サービスをやったり、大

きな洗濯ものの集配や、調理して一回分づつパックした冷凍食事の配達や、車椅子の人の輸送サービスもする。郵便集配人の通報によって派遣されるホームヘルパーは、個々の老人に対していろいろの機能を発揮することができる。

この映画を見た人々の間で問題になったのは、郵便集配人の報酬は誰が支払うかということであった。残念ながらそれについての解答を聞くことはできなかった。前述の1973年の「過疎地における社会サービスの実験」の中では、郵便集配人が個々の老人から注文リストを受取って店舗に渡すだけのサービスに対して、社会局と利用者とは半分づつ負担するとなっていた。映画で見る今日のサービス責任は、それよりもはるかに重くなっているように見えるから、規則も変っているものと思われる。医療サービスと社会局所属のホームヘルパーが家庭看護人として派出される時、その間の報酬は家庭看護手当という名目でコムの社会局からではなく、州の医療局から出る。この場合は、ヘルパーの所属如何にかかわらず、任務が医療制度の範囲内に移るのだから明瞭である。しかし郵便集配人の場合は、郵便の集配という本来の任務の上にさらに社会サービスの責任を持つことになるので、その報酬負担については推測することはできない。

社会福祉サービスが住民本位でなければならないとは、もっとも当り前のことである。しかし、住民のためとはいいいながら、別々の機構が共同して活動をしようとするときには、ことは複雑となりとかく障害も出る。それを敢えて行おうとして、すでにいろいろの分野で実施に取かかっているスウェーデンの姿勢には、やはり敬服しないわけにはいかない。

## スウェーデンに関する最近の著書論文 (昭和50年)

Materials on Sweden printed recently

### 丸尾 直美

「スウェーデンの社会主義」

「現代の理論」1975年6月号

「世界の経営参加はここまで進んだ」

(共著者) 永山泰彦1975年6月ダイヤモンド社

「福祉の経済政策」1975年8月日本経済新聞社

「経済と福祉の調和を図るスウェーデン」

「QWLリサーチ・レポート」1975年秋季号

「スウェーデンの医療保障の特質」

「社会保険旬報」1975年11月号

「見てきた北欧の福祉と参加」

「公明」1975年11月号

「減速成長下の福祉と効率スウェーデンの福祉政策からの教訓一」

「改革者」1975年11月号

# 最近のスウェーデン経済・社会ニュース

## スウェーデンと世界の政治

国会の外交問題についての討議において、政府は次の様な意見をのべた。“世界でのデタントがつづいているからといって、社会及び経済上のシステムの差異が消失したわけでない。逆に、このデタントから基本的な政治及びイデオロギイ上の問題についての討議が、国内及び海外においても強くなってこなければならない。”

国際政治情勢について例の如く概括するに際して、特に北欧地域は戦後期を通じて緊張が弱い地区であった事を強調している。この地区の安全に関するパターンで特色があるのは、スウェーデンの中立政策に比較的強力な軍備がともなっている事である。

第三世界の諸国との関係も、スウェーデンの外交政策上日まに重要な要素となっており、かつまた、スウェーデンの開発援助政策は、全ての国の目立を強調していると、この政府意見にのべられている。相互の利益を基にした密接な二国間の協力も、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの諸国と始められている。

さらにまた、中近東こそ、今日の国際政治における衝突の危険性が最も高い地区であろう。1973年の戦争以来話し合いを通じて、いくつかの貴重な成果が生れているが、基本の問題はいまだにとらえられていない。国連でも、スウェーデンは話し合いを成功にみちびく可能性のある宣言や動議には賛成し、関係諸国全体の重要な利害を考慮に入れた考えには賛成してきた。さらにまた、スウェーデンはジュネーブでの会談が、できるだけ早い機会に再開されるべきであるとの意見をのべつづけてきた。

## 新しい労働法に於ける労使協同決定方式

このほど政府は法務委員会 (Law Council) による調査をへて、国会に対して、労働者が労働条件について協同決定を行う権利を認めた法案を提出した。これが採択されれば、1977年1月1日から制法化される。

この法案は全般的な労働法の分野において現在する3法、つまり仲介、集団労働契約、及び集団

交渉についての3法の修正条項を含んでいる。この法案は労働組合が経営上及び監督上の問題に発言することができ、ある種の契約については拒否権を発揮でき、さらにストライキ権を保持できることを保証している。

同時に経営陣は重要問題については労働組合と相談し、生産、経済情勢、人事政策などについての進行報告を行う義務を有する。

この提案中の法案は、全体の労働市場に適用される。しかしながら、公共部門については、同部門の労働者が大衆一般以上に公共の事項について意見をのべる事がない様にする為と、当局のもつ権限がさまたげられることのない様にする必要があると考えられている以上、特別の法が定められる。政治上の民主主義に腐敗がこない様、特別の保証がこの法案で行なわれている。

政府はさらに労働者の代表が会社の役員会に代表を送る権利に関する現行の規定を永続させ拡大させる法案を上提した。提案では、従業員が25名以上の企業はこの対象となることになる。現行はこれが100名以上の企業である。従業員は役員会に2名の代表をおくり、2名の補佐役員を定める権限を有する。

政府はさらに、現在では30の持株会社と財団のみに限られている。大衆の役員会への参加を約70の生産会社、法人及び財団へもひろげる事を考えている。この事はつまり、スウェーデンの大企業及び多国籍性格をもつ企業は、国の代表がその役員会にすわることを認めざるを得なくなる事を意味している。

この労働関係法規の改正案について、ウーロフ・パルメ首相 (Olof Palme) は、この改正によって企業の意志決定が官僚化し、労働組合幹部に特定の権利を与えることになるという考え方を拒否した。こうした考えは経験によって確認された事ではない、と氏はのべている。

## 野菜の繊維を用いたコンクリート強化法

建設研究会議 (Swedish Council for Building Research) がこのほど英文で刊行した68頁のレポートによれば、コンクリートはシサル麻や他の植物繊維をあらかじめ混合することによって、大

幅に強化できる。王立技術院 (Royal Institute of Technology) の建造物部門で行なわれた研究の課程で、約50のコンクリート柱にシサル麻や繊維を加えて強化を行い、うねりに対する力のテストを行った。繊維の長さは1~3 cmで、量は全体の0~2.4%とさまざまであった。テストの結果、シサル麻の繊維のもつ最大の力は、普通の強化用鉄鋼とほぼ同一であることが分った。

研究は栽培の場所、気候上の条件、生産量及び様々な繊維の技術上の特性などについても行なわれた。

このシサル麻は、特に開発途上国に於けるコンクリート強化剤に適している。この処理工程に必要なのは、わずかばかりの工業であり、その為に必要なエネルギーの量も少ない。

この研究は本質的に予備的な性質のものであって、このシサル麻を大規模に用いる前には、これまで以上の徹底した調査が必要となる。特に注意が必要な一点は、このシサル麻がくさりやすい事である。

### ブレーキ・レギュレータ・システム

最近公表された所によれば、運転者が高速の車にブレーキをかけても車輪がロックしないような、新しいブレーキ・レギュレータ・システムが、リンシェーピン (Linköping) に住む2人の技術者、レンナルト・スヴィデン (Lennart Swiden) とヴァルデマル・レステル (Valdemar Lester) の手で開発された。この新しい装置は、エレクトロルクス社 (Electrolux) の手でさらに開発を加えることを目的としてテストがくりかえされている。

毎年、車輪がロックしたために車のコントロールが不可能になったことによって、数多くの事故が生じ多くの死者がでてゐる。これは高速で走っていて、特に氷や砂利の多い路上でブレーキをかけた場合に生じるものである。

この新しいシステムでは、個々のホイールハブの内側にコグホイールに似た歯つきリムをとりつける。このリムの回転速度は連続的にフォトセルによってモニターされており、このフォトセルは個々の速度の変化をエレクトロニクス装置へとデータとして伝達する。

ブレーキがかけられ、車輪がロックしはじめると、このエレクトロニクス装置が作動して数

値修正を行い、これによってブレーキが一瞬間ゆるんで、再びただちにかけられることになる。このプロセスは1秒につき15回までくりかえされる。この様にしてブレーキは完全に作動しながらも車輪のロックは生じない事になる。

発明者達は、この新しいシステムは大規模な生産をした場合には適当なるコストで、生産の工程中にスペアパーツ又は取付け用部品として供給することが可能となるものと考えている。

この発明は事実上すべての自動につけることができるもので、スウェーデン、西独、英国、フランス、イタリア、日本及びアメリカで特許となっている。

### 昨年の協同組合の小売高2.2%上昇

スウェーデン協同組合及び卸売協会であるKF社の発表によれば、昨年の協同組合グループの全売上高一小売、卸売及び生産一は9.7%上昇して168億100万クローナ (1兆920億6,500万円) に達した。

小売は14.2%上昇して129億2,900万クローナ (8,403億8,500万円) に達する一方、卸売と生産とは3.9%上昇して108億1,600万クローナ (7,030億4,000万円) に達した。この卸売と生産の伸びが低かったのは、輸出が9%低下したことが主たる原因である。

小売売上高の14.2%ののびは、量的にみると2.2%の上昇となる。この事はつまり、協同組合の小売部門は、スウェーデンの全小売売上上のなかで、食品の小売の24%、食品以外の小売の13%を含めて全市場のシェアの17.8%を維持した事を意味する。

昨年中に協同組合の販売場の数は約100店ほど減少して2,300軒となっている。この全体のうちで、ハイパーマーケットは17、デパートが30、ヴァラエティ・ストアが124あり、これによって協同組合はスウェーデンでは最大のハイパーマーケット及びデパートのグループとなっている。

協同組合に参加している世帯数は、1976年1月1日で、1,801,429世帯となっている。これはスウェーデンの全世帯数の59%で、全人口の約22%をしめている。

### 太陽熱及び余熱を水中に貯蔵する方法

余熱を湖や河口などの水中に貯蔵する為の安価

で効率の高い方法が、国有のアトムエネルギー社 (Atomenergi) の専門家の手で開発された。このシステムは産業界や発電所から生じる余熱を、太陽エネルギーで補強したものをを用いるものである。

この方法は、余熱を大型の何層にもなったプラスチック・シート中にとじこめて、それを一定の水中にしずめる方法を用いる。このシートはパイからつり下げられた大型の容器となる。底部のはしには重りがとりつけられ湖底との間には若干のすきまがあって、圧力が平等にかかる様工夫がほどこされている。

お湯の表面はハチの巣状のプラスチックの浮遊しているブロックによって、インシュレーションがほどこされている。この上にさらにプラスチック又はガラスの層を加えることによって、太陽熱の集熱器となる。

この新しいシステムは、計算によれば、60C度の温水を保存でき、さらにこの温度はヒートポンプを取付けることによって90C度まで高めることが可能となる。直径300メートルで深さ10メートルのプラスチック容器にいった温水からは、12ヶ月の間に貯蔵したエネルギーの15%程度を失うのみである。したがってこのシステムを用いて、太陽熱や安価な夜間電力を用いて発生させた熱を必要まで長期間保存しておくことができる。

ただし、実際のテストを行うまえに、様々な生物学上の影響についての研究が必要であるとされている。

#### 自動車産業分析レポート、国連 環境問題セミナーに提出される

スウェーデンの自動車業界は、このほど「自動車と環境」と題する45頁の業界についての分析報告を刊行した。これは国連環境問題委員会 (UNEP) が、この10月にパリで開催する会期3日の自動車セミナーの幕あけとして、各方面に配布した特別報告及び質問状への解答である。

スウェーデン自動車生産者及び卸売連盟 (Association of Swedish Automobile Manufacturers & Wholesalers) とサープスカニア社 (Saab-Scania)、ボルヴォ社 (Volvo) が刊行したこのレポートは、目下他の自動車産業をもった国々からのレポートと一諸に、パリで分析されている。

この報告はUNEPが描くところの自動車産業

のおかれた事情をほぼ肯定したものとなっているが、将来の自動車生産については、それが続くものの水準は低下しようと、極めて悲観的に見ている。バスとトラックは、特に第3世界の諸国で有望とみている。

さらに、自動車産業はUNEPが言うほど、資源を消費しないと考えている。スウェーデンでは、自動車に用いる金属の90%以上は回収されており、さらに世界の自動車産業が世界の鉄鋼消費に占める割合は6%にすぎないとしている。

汚染については、確固たる衛生上の限度が明確にされ、点検システムの開発、標準的な計測方法及び新しい汚染排出防止策が確立されることが第一とされている。現行のアメリカの排出規準は適正とされるが、新しく公表される規準は、現在では実行不可能とみられるほどきびしくなる。

さらに同報告書はつづけて、自動車事故についてのこれまで以上の情報が必要であり、シートベルトの着用を義務化することを主張している。さらに、安全規定、テスト法などが全世界的に統一されることも、この上なく重要であると述べている。労働条件については、“全体としてのアプローチ”が必要とされ、労働組織、物理的条件、トレーニング計画、共同決定方式などについてのこれまでと違ったやり方が、統一のとれた方法で導入される必要があるとされている。サープスカニア社とボルヴォ社で導入されている新しい生産方式について、特記がなされている。

自動車業界はエネルギーの不足に対応するための、必ずしも小型ではないがより軽量の自動車の開発にのり出すであろう。石油にメタノールを混合することも数年以内に可能となり、1980年代の末までには石油を基にした新しい燃料が用いられるようになる。少なくとも今世紀中は、ピストン・エンジンが主たる動力源にとどまろう。

さらにこのレポートは、都市での交通問題によって、公共輸送システムが市内では優先されることになり、このシステムは自動車をおぎなうものであって、自動車に替るものとはならないと予測している。つまり“都市での個人用自動車の統制は、公衆輸送システムの拡大と共に歩調を合せたものとならなくてはならない”と結論づけている。

ご参加のお誘い

## 福祉社会の流通・生協視察調査団

51年8月15日～8月29日(15日間) 旅行費 円669,000  
(予定)

1970年代は「消費者の時代」といわれ、大衆消費時代を迎えた消費者は、複雑な消費生活に対応しなければならず、また、世界的なインフレーションが進む中で消費者自らの合理化と同時に、これに対応するべく、流通部門もその方策の選択を消費者以上に迫られているといっても過言ではありません。このような状況の中で、北欧を中心とする自由な経済社会における協同組合と、民間企業との流通分野での公正な競争と共存の関係ををつぶさに調査研究することは、わが国の流通部門が今後の発展を目指すに当って多くの示唆を与えてくれるものと確信いたします。

### 視察・調査の目的

スウェーデンを中心とする福祉社会において、流通部門が一般消費者にどのように対応しているかを、下記の点に注目しながら、調査研究するため、この視察・調査旅行は企画されました。

- 一、ヨーロッパの生協型消費者運動の展開
- 一、一般の小売業（ボランティアチェーン、オーディナリーチェーン）などの販売戦略
- 一、国および自治体の経済政策が流通部門におよぼしている影響

なお、当調査団では、調査内容の焦点を流通部門にしばっていますが、経済政策、福祉政策などに興味をお持ちの方々にも当研究所は、前二回（1972年、1975年）の福祉国家調査視察団の経験を生かし、かつ在日スウェーデン大使館のご好意を通じ、ご便宜をお計り致しますので、そういう皆様のご参加をも歓迎致します。

### コーディネーター

氏名 経済学博士 内 藤 英 憲  
略歴 慶応義塾大学卒業 現在日本大学経済学部教授 社団法人スウェーデン社会研究所理事

### 業務視察先一覧（予定）

国および都市名	視 察 先	特 色
スウェーデン (ストックホルム) (4泊5日)	1. K F 2. テストキッチン 3. 図書館 4. ボール・ゴルド 5. 配送センター 6. OBS! DOMUS, KONSUM 7. ニュータウン 8. ICA (イキャ) 9. NK, ÅHLENS 10. EPA TEMPO 11. 消費者 オン ブズマン 12. 卸・小売研究 所 13. FOLKSA- M 14. HSB	消費協同組合連合会 協同組合大学 全国配送センター (非食品) 地方配送センター (食品) 各種協同組合店舗 ストックホルム郊外の ショッピングセンター をもつニュータウン ボランティアチェーン 民間デパート 保険協同組合 住宅協同組合
デンマーク (コペンハーゲン) (3泊4日)	1. F. D. B. 2. OBS! 3. QUVICK- LY 4. BRUGSE- N	消費協同組合連合会 ハイパーマーケット デパートメントストア スーパーマーケット
西ドイツ (ハンブルグ) (1泊2日)	1. GEG 2. EDEKA	消費協同組合卸売連 合会 ボランティアチェーン
フランス (パリ) (2泊3日)	FNCC	消費協同組合連合会
イギリス (マンチェスター) (ロンドン) (3泊4日)	1. イギリス生協 本部 2. ロッチデール 生協 1. 国際協同組合 連盟 2. ロンドン生協	生協運動の発祥地

参加ご希望の方には、詳しいパンフレット（募集案内）をお送り致しますので、当研究所へお問い合わせ下さい。

近刊紹介

# 職場組織の 改善と能率

日本大学教授

高須裕三

中央大学教授

丸尾直美 編著

トヨタ自動車工業(株)取締役

坪井珍彦

職場の再組織

- 労働環境をどう人間化するか
- ライン作業の再組織と改善
- コンベア作業の問題と改善の方向
- 「マン・マシン」のあり方

日本における労働環境の特殊性と対策

- 自動車産業における労働の人間化—トヨタ自動車工業
- 家庭電器産業における労働の人間化—松下電器、三洋電機、三菱電機
- 自動車部品メーカーのモジュール方式—関東精器、日本ラヂエーター

海外企業の職場再組織の実態

- 「組織崩壊現象」に悩む企業
- 作業再組織による画期的な新工場
- 「生産グループ」「推進グループ」による職場の活性化
- ホワイトカラー労働にも人間化を
- 「ジョブ・エンリッチメント」の成功例

頻発する山ネコ・スト、転職率とアブセンティズム（計画的欠勤）の著しい増加、組織の規律喪失ないしディスオーガナイゼーション（組織崩壊）現象の兆候など、先進諸国の工場および労使関係は重大な転換期に直面していると言えよう。

他方、こうした現象に対応する新しい自律的秩序の兆候も各国にみられはじめている。本書で詳細に紹介されているスウェーデンのボルボ社、サーブ・スカニア社、あるいはアメリカのゼネラル・フーツ・トペカ工場などは、作業の画期的な再組織と新方式の導入によって、現代の工場が抱えている問題を解決し、環境改善と能率の両立にめざましい成果をあげている先駆的工場の好例であろう。

日本の場合はどうであろうか。日本はヨーロッパや

アメリカとは事情が違ひ、日本人はもともと勤勉であるし、単一民族であるからコミュニケーションもうまくいっているし、人間的参加の組織もでき上がっている、と見る向きが多いようである。しかし人の意識というものは、契機さえあれば大変化し得るものである。オイル・ショックを契機とした消費者意識の変化で我々はそれを経験済みである。また、よごれる仕事を極端に嫌い、阻害意識の強い最近の若年労働者をつなぎ止めておくために、現場の管理者がどんなに頭を悩ましているかは、もっと知られるべきである。そういう意味で、本書に紹介されているトヨタ、松下電器などの日本の先駆的工場の努力は、大きな参考になるであろう。

発行所 **ダイヤモンド社**